

# コンベンションの 歩みと展望

元来、人間はコンベンションを手段として今日の発展を築いてきたといっても過言ではない。学問しかり、産業しかり、文化しかりである。一方、今後のグローバル化とハイテク化の進展は、コンベンションのニーズを妨げるだろうか。答えは否である。より近代化は問題の普遍化、共有化を促進し、高度情報化は、ますます人間同士によるコミュニケーションを必要とする。その証しを、コンベンションの生い立ちを顧みながら各分野に求めてみた。

## コンベンションストーリー(揺籃期)

コンベンション行政サイドから見たわが国のコンベンションの誕生から現在までを3回にわたって連載。

## 東京オリンピックが弾みをつけた 日本のコンベンションの夜明け

石井昭夫 (財)国際観光サービスセンター 専務理事  
事務局長

### コンベンション・ビューロー 設立への助走

わが国にコンベンション・ビューローを設置しようとの動きは、意外に早く1955年頃に始まっている。1955年5月にICC(国際商業会議所)総会が東京で開催された際、観光シーズンと重なって宿泊施設が足りなかったとか、会議の運営に円滑を欠いたなどから、米国の例にならぬ、日本ホテル協会が観光事業審議会(現在の観光政策審議会の前身)に設置の要望を出したのが最初のような。とはいえ、帝国ホテルほか12のホテルが駐留軍の接収から解除されたのは1952年のことであり、戦後1955年までに東京に建てられた本格的洋式ホテルはホテル国際観光1軒のみといった状況であったから、時期尚早の感はなきにしもあらずであった。それでも1956年12月に策定された政府の『観光事業振興5カ年計画』には、総合観光案内所(TIC)の設置などととも、コンベンション・ビューローの設置も盛り込まれている。

1959年5月には、第18回オリンピック大会の東京開催が決まり(1964年10月)、わが国の対外観光宣伝の強化や外客受入体制の整備事業も、次第にトーンが上がって行く。

運輸省観光局(当時)は、日本ホテル協会や日本商工会議所などの要望に応える形で、1960年度の重点施策に国際会議の誘致事業や開催時期の調整を取り上げ、他方、観光事業審議会は「国際会議の誘致調整等に関する対策」を答申した。これにはコンベンション・ビューローの設置のみならず、国立国際会議場の設置や、同時通訳の養成の必要性なども答申されていた。

その後オリンピックへの対策をにらみ、総合観光案内所(TIC)の設立や、対外観光宣伝事務所網の拡充など、外客誘致施策は着々と進められたが、コンベンション・ビューローについては、運輸省が特殊法人日本観光協会の1961年度予算に設置要求を行ったが果たせず、本格的に動くのは東京オリンピック大会終了後のこととなった。

### 任意団体「日本コンベンション・ビューロー」の誕生

私は、こうしてわが国のインバウンド国際観光の振興が政府の重要施策として急展開しつつあった1962年、様々な偶然の重なり、特殊法人日本観光協会に入社した。オリンピックの開催までは、TICの開設、海外事務所の増設(この頃毎年平均2事務所のペースで新設していた)、オリンピック

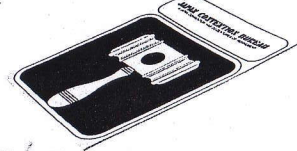
の海外広報、「善意通訳」の募集など興味深い仕事をさせてもらった(この間の1964年4月特殊法人日本観光協会は、特殊法人国際観光振興会と社団法人日本観光協会に分離した)。そして、オリンピックが成功裡に終了して3カ月ほどたった1965年2月、日本コンベンション・ビューロー設立の準備事務を命じられた。国際観光振興会(JNTO)、日本航空(JAL)、日本交通公社(JTB)の3社から1人ずつ人を出し、JTB本社に5階に事務スペースを与えられて準備事務局が発足した。準備事務局長にはJTBから栗原孟男氏、JALからは国際会議の経験豊かな柴田実氏、そして下で事務を行う人間としてJNTOから私が参加した。

1961年には、外国人7400人を含む総数2万3000人を東京に集めた国際ロータリー大会をこなし、1964年にはオリンピック東京大会のほかに国際通貨基金(IMF)第19回総会(102カ国、1990人が参加)をホストするなど、大型のコンベンションを引き受けられる体制も整い、懸案だったコンベンション・ビューロー設立の機運がようやく高まってきたということだったのであろう。

4カ月後の6月22日、関係地方共団体、関連業界の企業・団体等を会員とする任意団体「日本コンベンション・ビューロー」が設立された。会長は日本商工会議所の会頭で、JNTO会長でもあった足立正氏、事務所は有楽町の小谷ビル2階、初年度予算は3000万円だった。準備事務局のスタッフ3人はそのまま事務局に残り、JTBからもう1人の出向者とアルバイト1人を加えて5人でスタートした。

全てが無から有を生む事業だった。国際会議の経験などあるはずもない私は、柴田氏に手取り足取りの指導を受け、観光宣伝資料の作成、国内の会議施設や関連の施設・サービスの調査、国際会議団体に関する調査、日本で開催予定の国際会

東京国際見本市協会長賞(1966年)を受賞した  
誘致宣伝印刷物第1号



議・行事一覧表の作成など、その後のコンベンション・ビューローの基礎となる作業を担当した。柴田氏は外国の文献、日本の文献を参照しつつ、「国際会議必携」など、国際会議をホストする際のノウハウを解説する手引書執筆に没頭されていた。チェック・リスト付きの「国際会議必携」はすばらしい出来で、私は長らく座右の書として繰り返しひも解かせていただいた。

### JNTOの コンベンション・ビューローへ

1966年度からJNTOに国際会議等誘致事業のための補助金がつき、日本コンベンション・ビューローは、設立1年足らずの同年4月1日にJNTOに吸収された。任意団体の会員だった地方自治体や関連の企業・団体は、コンベンション誘致事業の運営を審議し、連絡調整を図る「コンベンション推進会議 連絡会議」を構成することとなった。

JNTOの組織になって、陣容は飛躍的に拡充した。栗原氏に代わってJTBから大迫辰雄室長、次長格に運輸省観光部出身の西川脩氏、JNTO直系は私と新入職員の北出明君、JALから出向の岩井久美恵氏、その他人件費派遣元持ちのスタッフを含め、JTBから高橋茂氏、近畿日本ツーリストから勝又直人氏、阪急交通社から小川信子氏といった面々が順次揃った。ニューヨーク観光宣伝事務所には、多数の候補者の中からジョン・マクドネル氏をコンベンション・マネージャー(当時はソリタールと呼んでいた)として採用した。

当時、コンベンション開催地としての日本の地位は決して低くなかった。というより、日本は経済・学術・文化などあらゆる分野で欧米諸国に比肩しようようになり、国際機関本部から日本支部ないし日本会員に対し、そろそろ日本で開催してはどうかと提言されるケースが増えてきた。エキゾチスムあり、観光の魅力あり、円はまだ安く、組織能力は証明済み、そしてアジア諸国はまだ競争者として登場していなかった。積極的に誘致するというよりも、国際慣れしていない日本支部などホストする立場の不安と、開催経費の調達が困

難ということが難点で、むしろ日本側に誘致の意志があるかどうか問題だった。

### コンベンション・ビューロー 設立の反響

コンベンション・ビューローの設立には意外なほど反響があった。国際会議等一覧表は業界各社の人気の的だったし(これをつくるのに最初は随分苦労した)、会議場やホテル、航空会社、旅行者、PCO、土産品店、その他の施設・サービスのサプライヤーはいうまでもないが、国際会議開催団体からもけっこう接触があった。会議主催者にその気になってもらうのが第一と、いわゆるコンサルティング業務を重視することとしたが、自分達自身も未経験なので、開催準備中の国際会議の事務局に頼み込んで視察や取材をさせてもらったり、過去の経験者に話を聞いたり、開催報告書や関連資料をもらって研究したり、こちらも懸命だった。

### 国際観光年とIUOTO総会

折しも、JNTOの組織になった翌年(1967年)は、国連によって「国際観光年」と指定されており、その記念すべき年に観光の最も権威ある国際機関IUOTO(現WTOT:世界観光機関)の総会が東京で開催されることになっていた。コンベンション・ビューローは、このIUOTO総会の開催準備事務局(運輸省内)の分室を兼ねることになった上、国際観光年の記念行事のひとつであった「同時通訳者養成講座」も担当することになった。私達にとって、コンサルティングのために国際会議をホストするノウハウを研究することが、そのままIUOTO総会の準備事務局に役立つ、同総会の準備に関わることが、ただちに他のホスト団体に対するコンサルティング業務に生かせるという「良循環」になったのは幸いだった。私は開会式やレセプションなど式典関係を担当したが、完成したばかりの国立劇場で開かれた開会式では、世界観光界のVIPがひな壇に並び、日本側も皇太子殿下(現天皇陛下)ご夫妻を主賓に、佐藤栄作総理大臣、大橋武夫運輸大臣など錚々たる顔ぶれが揃い、琴の演奏、吾妻徳徳さんの日本舞踊などを織り込

み、なかなか大変な行事だったのに、めくら蛇に怖じずというか、知らぬが仏というか、たった一人でストップウォッチを握って分秒刻みの演出・進行を担当した。後で考えるとまことに冷や汗もので、以後のコンサルティングでは、規模と内容にもよるが演出はプロに委託するよう勧めることが多かった。

同時通訳者養成講座は、アイ・エス・エス・インターナショナルやサイマル・インターナショナルなどの共催も得て実施された。同時通訳者の最も権威ある組織、国際会議通訳者協会(AIIC/本部ジュネーブ)の会長のジョン・エドワード・ジュネーブ大学同時通訳科教授を主任講師として招き、村松増美氏、斉藤美津子氏、三島マリ子氏、外国人講師など6人を講師として実施した。応募者は260人にも及び、日一英、日一仏、英一仏、英一西、合わせて18人の受講生を厳選した。

このあとコンベンション・ビューローは、1969年の米国旅行業協会(ASTA)主催の世界観光会議(81カ国、2800人)、1973年のアジア太平洋観光協会(PATA)総会(45カ国、1600人)、1975年の国際団体連合(UIA)主催「国際会議組織に関する国際会議」(38カ国、320人)などの準備事務局を引き受け、あるいは人を派遣して経験を積んでいた。私自身はASTAの世界観光会議の仕事を終えて、1970年パリ事務所へ赴任した。そして間もなく、本部から立て続けに2件、海外誘致活動の一環として出張するよう指示を受けた。カンヌで開かれた海運関係の会議、ブラッセルで開かれた保険関係の会議に日本代表と同席して日本誘致の応援をするようにとのことだった。不安な思いでかけたが、案の定、前者では開催地決定が議題になるまで廊下で1時間以上も待たされ、呼び込まれると、JALの割引率やその他経費関連の条件など、私には返答のしようのない質問ばかりで立ち往生した。保険関係の方は、出席者の通訳を務めさせられたが、後のレセプションには部外者として参加を拒否されるなど散々だった。ひそかに根回しなどをするのならともかく、直接開催地を審議する場にいざなりコンベンション・ビューローの人間がでるのは、まるで産婆が家族会議に口を挟むようなものだ、本部の指示を恨めしく思ったものだった。(次号に続く)